



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト

コード番号 3063 URL <http://www.jproject.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	4,728	2.0	20	△72.2	18	△71.3	△2	—
22年2月期第2四半期	4,634	—	75	—	62	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△90.57	—
22年2月期第2四半期	△1,588.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	7,356	1,661	22.6	56,491.98
22年2月期	7,349	1,663	22.6	56,625.55

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 1,661百万円 22年2月期 1,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,323	2.6	139	35.7	136	43.6	49	△10.3	1,665.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 30,414株 22年2月期 30,374株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,000株 22年2月期 1,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 29,414株 22年2月期2Q 27,872株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果などもあって一部では景気持ち直しの兆しも緩やかながら見られましたが、円高による輸出産業の先行き不透明感、雇用情勢の低迷など、停滞感が続く状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、景気回復が見えない中で消費者の節約志向が定着し、特に居酒屋業界においては低価格業態への転換を図る企業が続出するなど、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。こうした差別化のない低価格化競争は、消耗戦の様相も呈してきております。

このような環境のもと、当社グループでは、安易な低価格化競争に迎合せず持続的な発展と既存店の収益力の強化を図るため、当社グループの強みであり従来より大切にまいりました“人間力”を基本に据え、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進、定着を図るとともに、連結子会社として設立した株式会社ジェイトレードを通じた仕入物流業務の効率化に取り組みました。出退店におきましては、新規出店8店舗、閉店2店舗に加え、既存店2店舗をリニューアルし、平成22年8月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態85店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,728百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は20百万円（同72.2%減）、経常利益は18百万円（同71.3%減）となり、四半期純損失は2百万円（前年同期は四半期純損失44百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、新規出店及び既存店のリニューアルに注力いたしました。

新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月に「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、6月に「ガチ韓Lucent（がちかんるーせんと）」（名古屋市西区）及び「桜木ハイボール（さくらぎはいぼーる）」（横浜市中区）、7月に「はかた屋名駅店」（名古屋市中村区）をオープンいたしました。

既存店におきましては、平成22年8月に「ほっこり池袋店」（東京都豊島区）を改装し「炙っTARO（あぶったろ）」としてリニューアルオープンするなど、2店舗をリニューアルいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は4,468百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

② ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、既存施設の改装を実施し、今後の受注獲得に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は133百万円（前年同期比51.8%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

③ 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS 刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は121百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は28百万円（同30.8%減）となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、広告代理業務等に加え、平成22年4月に連結子会社として食材等の加工及び販売を手掛ける株式会社ジェイトレードを設立したことに伴い、売上高は237百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は9百万円（同13.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,356百万円（前連結会計年度末比6百万円増加）となり、負債は5,694百万円（同8百万円増加）、純資産は1,661百万円（同1百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が223百万円（前連結会計年度末比239百万円減少）、売掛金が303百万円（同79百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で177百万円減少し801百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店による建物及び構築物の増加（前連結会計年度比88百万円増加）、差入保証金の増加（同54百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し6,554百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し2,200百万円となりました。これは、短期借入金50百万円、未払法人税等が74百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し3,494百万円となりました。これは、リース債務等のその他の固定負債が増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金が2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて微減の1,661百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが104百万円（前年同期比64.2%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが278百万円（同65.6%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが64百万円（前年同期比73.7%減）の資金減となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は123百万円となり、前連結会計年度末の361百万円に比べ238百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円（前年同期比64.2%減）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を284百万円計上し、売上債権の増加額が78百万円、法人税等の支払額が92百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期比65.6%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が225百万円、差入保証金の差入による支出が63百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が50百万円、長期借入金の返済による支出が503百万円あり、長期借入れによる収入が493百万円であったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済では、政府による景気対策の効果などもあって一時的には景気持ち直しの兆しが見られましたが、円高によって輸出産業の減益リスクが生じ、雇用情勢や個人消費においても未だ先行き不透明な状況が続いております。そうした中で、外食業界では、消費者の節約志向が定着し、低価格化競争が激化しており、厳しい経営環境が続くものと見込まれますが、出店環境については、景気の低迷が続いたことにより、賃料の低下や居抜き物件の増加、好立地の物件が獲得し易くなっていることなど、出店機会が多い状況にあると認識しております。

当社グループにおきましては、これらの経営環境を踏まえ、持続的な成長を目指し、当社の強みを活かした新規出店や業態開発に注力してまいります。平成23年2月期の通期連結業績予想につきましては、天候不順などによる原価率の上昇や広告宣伝費の増加などの影響から当第2四半期連結累計期間においては利益面で当初計画を下回りましたが、売上高は当初計画を上回って推移していることや、株式会社ジェイトレードの設立に伴う仕入物流業務の改善、販売費及び一般管理費のコストコントロールによって、今後の改善が図られるものと見込んでおりますので、平成22年4月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,352	462,386
売掛金	303,370	223,935
有価証券	342	342
原材料及び貯蔵品	70,127	63,915
その他	214,597	231,580
貸倒引当金	△10,271	△2,670
流動資産合計	801,519	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,212,012	3,123,628
土地	1,456,891	1,456,891
その他（純額）	237,129	228,059
有形固定資産合計	4,906,034	4,808,580
無形固定資産	42,840	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	12,900	10,000
差入保証金	1,452,012	1,397,296
その他	141,074	136,537
投資その他の資産合計	1,605,987	1,543,833
固定資産合計	6,554,861	6,370,494
資産合計	7,356,380	7,349,983

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,241	324,074
短期借入金	149,900	200,000
1年内返済予定の長期借入金	942,718	919,213
未払法人税等	31,412	106,036
賞与引当金	28,327	—
その他	727,640	744,519
流動負債合計	2,200,240	2,293,842
固定負債		
長期借入金	3,303,645	3,302,109
その他	190,839	90,713
固定負債合計	3,494,484	3,392,822
負債合計	5,694,725	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	700,622
資本剰余金	631,122	630,622
利益剰余金	405,409	408,073
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,661,654	1,663,318
純資産合計	1,661,654	1,663,318
負債純資産合計	7,356,380	7,349,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,634,574	4,728,556
売上原価	1,357,671	1,445,651
売上総利益	3,276,902	3,282,904
販売費及び一般管理費	3,201,902	3,262,056
営業利益	75,000	20,848
営業外収益		
受取利息	427	395
協賛金収入	18,043	20,485
設備賃貸料	5,320	6,732
その他	9,547	7,883
営業外収益合計	33,338	35,497
営業外費用		
支払利息	34,729	30,607
その他	10,822	7,724
営業外費用合計	45,552	38,332
経常利益	62,786	18,013
特別利益		
固定資産売却益	995	—
貸倒引当金戻入額	33	1,258
受取立退料	107,500	—
解約返戻金	—	14,311
特別利益合計	108,529	15,570
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	8,615
固定資産売却損	31,645	10,257
固定資産除却損	24,492	321
店舗閉鎖損失	7,589	—
減損損失	165,115	—
特別損失合計	228,843	19,195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,527	14,388
法人税等	△13,244	17,052
四半期純損失(△)	△44,282	△2,663

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	2,296,595	2,403,159
売上原価	686,934	750,965
売上総利益	1,609,660	1,652,194
販売費及び一般管理費	1,567,618	1,631,997
営業利益	42,042	20,196
営業外収益		
受取利息	211	172
協賛金収入	15,927	7,098
設備賃貸料	2,795	3,361
その他	4,364	2,677
営業外収益合計	23,298	13,310
営業外費用		
支払利息	16,793	14,211
その他	3,260	3,666
営業外費用合計	20,054	17,878
経常利益	45,286	15,628
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	8,615
固定資産除却損	103	—
店舗閉鎖損失	90	—
減損損失	165,115	—
特別損失合計	165,309	8,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,022	7,199
法人税等	△42,987	9,118
四半期純損失(△)	△77,035	△1,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,527	14,388
減価償却費	270,309	284,669
減損損失	165,115	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,131	28,327
受取利息及び受取配当金	△427	△395
支払利息	34,729	30,607
有形固定資産売却益	△995	—
有形固定資産売却損	31,645	10,257
有形固定資産除却損	24,492	321
受取立退料	△107,500	—
解約返戻金	—	△14,311
売上債権の増減額(△は増加)	△33,690	△78,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,266	△5,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,808	△4,628
その他	12,464	△35,803
小計	341,205	229,383
利息及び配当金の受取額	425	413
利息の支払額	△34,935	△32,826
法人税等の支払額	△15,444	△92,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,251	104,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250,640	△225,611
有形固定資産の売却による収入	37,405	14,000
無形固定資産の取得による支出	△1,039	△17,417
店舗撤退による収入	107,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,481
差入保証金の回収による収入	44,888	22,098
差入保証金の差入による支出	△92,455	△63,089
その他	△13,752	△11,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,092	△278,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,000	△50,100
長期借入れによる収入	340,000	493,171
長期借入金の返済による支出	△436,482	△503,079
リース債務の返済による支出	—	△5,595
株式の発行による収入	100	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,382	△64,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,222	△238,637
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,399	123,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,233,176	277,059	96,049	28,289	4,634,574	—	4,634,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,760	—	16,416	114,359	222,535	△222,535	—
計	4,324,936	277,059	112,465	142,648	4,857,110	△222,535	4,634,574
営業利益	6,028	13,912	41,011	10,657	71,608	3,391	75,000

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,425,549	133,560	111,700	57,746	4,728,556	—	4,728,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,824	—	10,200	179,934	232,958	△232,958	—
計	4,468,373	133,560	121,900	237,680	4,961,515	△232,958	4,728,556
営業利益又は営業損失(△)	△2,821	△17,593	28,378	9,247	17,210	3,637	20,848

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。